

# 野菜の経営改善へ

## ■集団産地の育成と計画的な出荷

高冷地から無霜地帯まで、时期的にも、品目的にも多様な産地基盤をもっていることは本県の野菜栽培の強味である。農業構造改善事業では特に主産地形成と共販体制の確立に主目標をおいて事業を進めているが、現実には省力化のための協業経営や集団栽培などによって着々と実績をあげている。

野菜の生産は、経済の成長による国民食生活の向上に伴い、その消費は増加の傾向を示しているが、全般的にみれば、依然として不安定な状態にある。

その理由は、野菜が気象条件により収量が大幅に変動しやすいということもあるが、基本的には栽培農家の野菜に対する経営の取り組み方が零細で、副業的に生産されていることや、産地が分散し、生産者組織も弱く、価格変動に影響されやすいという点にある。

こういった価格の低落に対しては、集団産地の育成と生産組織の強化、さらには、安定した生産と、計画的な出荷を行うことが不安定な野菜生産を解消することにもなるのである。

## 野菜の集団産地は どう進められているか

野菜の近代化のための事業として農業構造改善事業が昭和三十八年度から実施され、野菜を基幹作物として取り入れ、認定されて事業を実施した地域は、三十八年度から四十二年まで河浦、松橋、宇土、横島、高森、植木、熊本市、天明、荒尾地域の九市町村である。これらは主に施設園芸地帯で、次いで畑作、高冷地の順となり、それぞれの実施地域では、近代化の効果が著しく主産地としての規模は拡大されつつある。また、ほかの地域への影響もあって四十三年実施予定地は、嘉島、岱明、北部、飽田、託麻、菊陽、西合志、益城、鏡、八代地域と急激に増加している。

さらに、四十一年度には野菜に対する国の施策として野菜生産出荷安定法が制定された。これは野菜指定産地の指定を行ない土地基盤の整備と生産出荷の近代化を進め、集団産地を育成し、消費地域に出荷される主要野菜の安定した生産と計画的な出荷により価格の変動に対処しようというのが目的である。

しかしこの事業は発足したばかりで、事業の効果は今後に期待されるが、これからの野菜に対する種々の施策は、指定産地を中心に推進されるであろう。この指定産地は、天草地域の夏秋きゅうり、八代、宇城、天明、玉名地域の春トマト、熊飽・宇城地域、松橋・小川地域の春きゅうり、矢部地域の夏秋トマト、夏秋キャベツ、阿蘇地域の夏秋キャベツ、はくさい、鹿本地域の秋冬はくさい、北部・植木地域の夏だいこん、鹿本地域の冬にんじんとなっている。

## 宇土市農協走潟支所 の場合

宇土市は、三十八年度に農業構造改善事業が認定され、三十九年度に事業実施を行なっているが、基幹作物は野菜、みかんである。

野菜は、水田裏作の施設園芸で品目は春トマト、春きゅうりが主体で構造改善事業実施以前の三十八年は中型の竹幌ストネルが主で野菜栽培農家八十四戸のうち春きゅうり栽培農家八十戸、面積十二・四畝が栽培され、共販農家は四十五戸であ



度までに経営改善を図り、水田裏作のハウス経営は、夫婦二人の常時労力で二千二百五十坪平方程度に引き上げ、その

## ルポ

小川町南部田部落には、昭和三十三年から三十四年にかけて結成された親和会、新生会、福寿会、小山会の四つの生活改善グループがあり、いずれのグループも、生活の合理化へ、そして明るい部落づくりにと着実な歩みをみせている。

例えば小山会の場合。グループ結成間もなく、グループを含めた周辺の納税成績が悪いことを村の広報紙で知った会員は、各家庭を訪問して納税組合の設立を呼びかけた。反対もあったが会員のねばり強い説得が成功。毎月の徴収や払込みは会員が交替で受持ち、以来、納税成績は一〇〇%の実績を上げていく。

これはグループ活動のほんの一例で、その他にももちろん家庭計簿の記帳や食生活の改善など、各グループともそれぞれ目標をきめてとりくみ、台所の改善にしても四グループ会員の改善率は八〇%を越えている。

三十九年には、四グループで小野野田生活改善グループ協議会を設けたことから、部落全体の生活改善の動きは、

## 明るい部落づくりへハッスル

<下益城郡小川町の生活改善グループ>

より活発になった。ここ数年、農繁期でも泥や汗にまみれたままの姿で土間で昼飯といった風景は、この部落ではみられない。というのは、三十五年頃から煙草などの栽培が普及し、主婦の労働もいっそう過重になってきたことから、労力節減のため、四十一年に普及所の指導を得て、協議会で天日タンクを一括購入。グループ員はほとんどが備え付けた。これによって、風呂を焚く手間と時間がはぶけ、新代も半減。この効果に会員以外でも備え付ける家がふえた。昼食前に、風呂に入って汗を洗い流すこともでき、午後からの仕事の活力源にもなると、思わぬ効果も上げている。

このように、グループの積極的な姿勢は部落全体へ浸透。本年度からは、県の貯蓄推進実践地区の指定を受けたが、これにもグループが中心になって動くなど、明るい部落づくりへの推進力ともなっている。

る。春トマトは八十四戸中六十五戸が栽培を行ない、栽培面積は七・一畝。共販農家も三十五戸であったものが、実施後の三十九年に大型鉄骨ハウスが三万九千平方尺、四十年に四万三千平方尺、四十一年度に二万三千平方尺と導入され、農協共販を行なっている農家は百戸の中九十八戸と増加し、売上金額も約三倍に増加し約七千万円に達している。

## 集団産地と個別農家の 経営規模は

施設園芸の集団産地の構成規模は、農協を単位として二十五〜三十畝程度の面積で集出荷を行ない、さらにこれを単位とした広域の生産地域が統一的意志のもとに生産出荷の計画化が行なわれなくてはならない。

集団産地は、単なる野菜農家の集合ではなく、集団産地を構成する農家群の経営規模の拡大を行ない、その経営が均一化されることにより、生産者組織も強化され計画的な生産出荷が強力に推進できることが集団産地の形成要件なのである。

## これからの経営規模と 技術体系

施設野菜のトマト、きゅうりの栽培は著しく集約度の高いもので、従来の栽培管理の方法では、一人当たり五百平方尺前後が限度であり、生産性の向上を図る

農家群により集団産地を構成すべきものと思われる。(果樹園芸課)